

希望業種別調書（工事）

コード No.	建設工事の種類	希望 する 工種 ○印	* 委任 先許 可 ○印	建設業の 許可区分 (特定・一般)	総合評定値(P)	平均完工高(千円)
1010	土木一式工事					
1011	プレストレストコンクリート工事					
1020	建築一式工事					
1030	大工工事					
1040	左官工事					
1050	とび・土工・コンクリート工事					
1051	法面処理工事					
1060	石工事					
1070	屋根工事					
1080	電気工事					
1090	管工事					
1100	タイル・レンガ・ブロック工事					
1110	鋼構造物工事					
1111	鋼橋上部工事					
1120	鉄筋工事					
1130	ほ装工事					
1140	しゅんせつ工事					
1150	板金工事					
1160	ガラス工事					
1170	塗装工事					
1180	防水工事					
1190	内装仕上工事					
1200	機械器具設置工事					
1210	熱絶縁工事					
1220	電気通信工事					
1230	造園工事					
1240	さく井工事					
1250	建具工事					
1260	水道施設工事					
1270	消防施設工事					
1280	清掃施設工事					
1290	解体工事					

※今回提出する経営審査結果通知書(経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書)の数値を記載してください。

希望しない工種についての「総合評定値」や「平均完工高」などは記載しないようにしてください。

* 委任先の支店等があり、その委任先が建設業の許可を受けている場合は、○印を付けてください。

営業所一覧表

営 業 所 名 称		住 所（郵便番号・住所・電話番号等）	許可を受けている建設業	
			特定	一般
主たる営業所		〒		
		Tel Fax		
従たる営業所		〒		
		Tel Fax		
		〒		
		Tel Fax		
		〒		
		Tel Fax		
		〒		
		Tel Fax		
		〒		
		Tel Fax		

国又は他の自治体に提出した国土交通省様式で作成した営業所一覧表の写しでもよい。

商号又は名称

[illegible]

- 1 大村市内に本社又は委任先の支店等のある者のみ提出
2 本表は、**工種ごと**に作成し、免許等の写しを添付すること。
3 **技術者の雇用確認**ができる書類を添付すること。
4 大村市内に委任先のある支店等の場合は、配置している技術者のみ記載すること。
5 営業所の専任技術者は、本表の専任欄に○印を付けること。

市内業者用監理技術者名簿

商号又は名称

氏 名	年齢	建設業の種類	資格者証の 交付番号	有 効 期 限	備 考
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	
				年 月 日	

- 1 大村市内に本社又は委任先の支店等のある者のみ提出
- 2 大村市内に委任先のある支店等の場合は、配置している技術者のみ記載すること。
- 3 資格者証の写し（表と裏の両面）を添付すること。

選択様式（工事） 10-1

業者名	
工種	土木 建築 電気 管 舗装 造園 水道施設

令和8年度主観点チェックリスト

大村市内に本社を置く業者又は大村市内の営業所等に受任者を置く建設業者

	対象者	提出書類	該当
1	登録する工種に係るISO9000Sの認証を受けている業者	登録証の写し	

大村市内に本社を置く建設業者のみ

	対象者	提出書類	該当
2	大村市消防団協力事業所表示証の交付を受けている業者	大村市消防団協力事業所表示証交付決定通知書の写し	
3	令和7年10月31日時点において勤務している職員が、大村市消防団に1年以上所属している業者	在職証明書又はその写し (選択様式(工事)10-3) ※本人の申請により大村市安全対策課で発行します。	
4	その雇用する労働者の数が常時50人以上である事業主(法定事業主)であって、令和7年6月1日現在で障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第2項に規定する法定雇用障害者数以上の障害者を1年間以上継続して雇用している業者	次の(1)、(2)及び(3)の書類 (1)令和7年6月1日現在の障害者雇用状況報告書(受付印が押印されたもの)の写し (2)雇用保険事業所別被保険者台帳の写し (3)身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し ※提出に当たっては、使用目的を伝え、本人の承諾を得ること。	
5	4の法定事業主でない業者で、令和7年10月31日現在1年間以上障害者を継続雇用しているもの	4の(2)及び(3)の書類 ※提出に当たっては、使用目的を伝え、本人の承諾を得ること。	
6	協力雇用主として長崎保護観察所又は特定非営利活動法人長崎県就労支援事業者機構に登録されている業者	協力雇用主等に関する届出書 (選択様式(工事)10-2)	
7	保護観察又は更生緊急保護の対象者を令和7年10月31日以前の1年間において3か月以上雇用している業者	協力雇用主等に関する届出書 (選択様式(工事)10-2)	
8	災害時支援活動協定 大村市と災害等における応援関係で協定※1を締結し、大規模な災害が発生したとき又は発生するおそれがあるときに一定の役割を担う業者	協会又は組合の加入証明書又はその写し ※協会又は組合から加入一覧名簿の提供がある場合は不要	
9	令和7年度に大村市道路里親制度に登録し、環境美化活動を3回以上実施した業者(予定は含めない)	大村市道路管理課に提出し、受付された報告書の写し	
10	令和7年度に大村市が主催又は後援する各種イベントの運営に企業として積極的に関与し市関係部局の証明書を提出できる業者	大村市関係部局の証明書	
11	大村市と「こども・高齢者等の見守りに関する連携協定書」を締結し、こどもの安全確保、安全啓発及び事故等による負傷時の早期対応並びに高齢者及び認知症である者の異変の早期発見及び早期対応に関する諸活動を担う業者	協会又は組合の加入証明書又はその写し ※協会又は組合から加入一覧名簿の提供がある場合は不要	
12	長崎県SDGs登録 長崎県SDGs登録制度に登録がある業者	長崎県が発行する長崎県SDGs登録制度登録証の写し	
13	令和7年10月31日現在勤務している土木施工管理技士の資格を有する職員が、同日以前1年間に取得した継続学習制度(CPDS※2)の学習単位(ユニット)数の合計が20ユニット以上である業者 (土木一式工事の登録を希望する業者のみ)	該当する職員の学習履歴証明書又はその写し(証明期間が令和7年10月31日以前1年間のもの)	
14	令和7年10月31日現在勤務している建築士等の資格を有する職員が、同日以前1年間に取得した継続学習制度(CPD※3)の学習単位(ユニット)数の合計が20ユニット以上である業者 (建築一式工事の登録を希望する業者のみ)	取得単位証明書(会社)又はその写し(証明期間が令和7年10月31日以前1年間のもの)	
15	技術的評価 令和7年10月31日時点において、勤務する職員が一般社団法人日本道路建設業協会認定の舗装施工管理技術者資格を有しているまたは取得することが確定している舗装業者	資格者証の写し	

※1 協定:対象となる協定については、大村市地域防災計画にてご確認ください。

※2 CPDS:(一社)全国土木施工管理技士会連合会が実施する土木施工管理／継続学習制度

※3 CPD:(公社)日本建築士会連合会又は建築CPD運営会議が実施する建築技術継続能力開発制度

協力雇用主等に関する届出書

令和 年 月 日

大 村 市 長 様

所在地

商 号

代表者

協力雇用主等に関し、次のとおり届け出ます。

なお、当社に関する協力雇用主の登録状況及び保護観察又は更生緊急保護の対象者の雇用状況について、大村市が長崎保護観察所及び特定非営利活動法人長崎県就労支援事業者機構へ照会することに同意いたします。

該当する ものに○	
	当社は、協力雇用主として長崎保護観察所又は特定非営利活動法人長崎県就労支援事業者機構に登録しています。
	当社は、保護観察又は更生緊急保護の対象者を、令和7年10月31日以前の1年間において3か月以上雇用しています。

